



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 三協フロンテア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9639 URL <https://www.sankyofrontier.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,092	7.1	8,021	△0.6	8,168	0.5	5,502	4.1
2024年3月期	52,369	4.7	8,072	22.6	8,125	17.9	5,287	21.9

(注) 包括利益 2025年3月期 5,704百万円 (6.8%) 2024年3月期 5,341百万円 (21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	247.57	—	11.7	12.2	14.3
2024年3月期	237.92	—	12.3	12.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	65,331	48,797	74.7	2,195.61
2024年3月期	68,586	44,870	65.4	2,018.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 48,797百万円 2024年3月期 44,870百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,120	△2,910	△2,844	4,262
2024年3月期	6,228	△2,539	△2,381	4,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,778	33.6	4.1
2025年3月期	—	80.00	—	45.00	—	1,889	34.3	4.0
2026年3月期（予想）	—	40.00	—	45.00	85.00		35.6	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	△10.6	3,000	△23.8	3,100	△22.2	1,800	△24.2	80.99
通期	55,500	△1.1	7,800	△2.8	8,000	△2.1	5,300	△3.7	238.47

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,356,800株	2024年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,131,747株	2024年3月期	1,131,714株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,225,078株	2024年3月期	22,225,156株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,084	7.1	7,977	△0.8	8,123	0.3	5,462	3.7
2024年3月期	52,365	4.7	8,044	23.7	8,096	19.0	5,267	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	245.77	—
2024年3月期	237.02	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	64,906	48,138	74.2	2,165.95
2024年3月期	68,225	44,445	65.1	1,999.79

（参考）自己資本 2025年3月期 48,138百万円 2024年3月期 44,445百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	11
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、訪日外客数が3月までの累計で過去最速で1,000万人を突破するなど、インバウンド消費の増加により非製造業の景況感は改善傾向を維持しております。また製造業においては、先行きの下振れリスクはあるものの設備投資意欲や賃金の伸びが拡大するなど総じて緩やかな回復傾向となっております。一方で国際情勢においては、中東やウクライナの紛争などの地政学的な緊張に加えて、米国の関税政策に起因する経済活動の停滞懸念や為替相場の急激な変動など不確実性は高まっており、景気の先行きが一層注視される状況となっております。

建設業界においては、政府投資、民間投資、ともに底堅く推移しておりますが、一部では見通しの改善が先送りされる様子もあり、世界経済や建設コスト動向などの影響が懸念されます。

このような情勢のなか当社グループは、2024年1月に発生した能登半島地震の被災地域での応急仮設住宅建設や被災地域の復興に対応してまいりました。一方で、展示場やトランクルーム店舗の新規出店、既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に進めており、ウェブサイトへのアクセスやお問い合わせを含めてお客様からのニーズが高い状態が続いております。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は55,742百万円（前年同期比7.1%増）、その他の事業の売上高は350百万円（前年同期比6.6%増）となり、合計した当連結会計年度の売上高は56,092百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益8,021百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益8,168百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,502百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,255百万円減少し、65,331百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加561百万円、無形固定資産の増加394百万円、関係会社株式の増加281百万円、売上債権及び契約資産の減少3,494百万円、現金及び預金の減少599百万円、繰延税金資産の減少252百万円、仕掛品の減少153百万円などであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ7,181百万円減少し、16,533百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加1,586百万円、仕入債務の減少7,072百万円、短期及び長期借入金の純減965百万円、未払法人税等の減少222百万円、退職給付に係る負債の減少140百万円、その他の流動負債の減少103百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,926百万円増加し、48,797百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,502百万円および剰余金の配当1,778百万円などであります。自己資本比率は74.7%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、4,262百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、契約資産の減少、売上債権の減少であります。主な減少要因は、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5,120百万円（前連結会計年度は6,228百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,967百万円、減価償却費6,111百万円、契約資産の減少2,153百万円、売上債権の減少1,345百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少7,066百万円、棚卸資産の増加4,544百万円、法人税等の支払2,492百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,910百万円（前連結会計年度は2,539百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、新規工場用地の購入や工場等への設備投資、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,990百万円、無形固定資産の取得による支出522百万円、関係会社株式の取得による支出281百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,844百万円（前連結会計年度は2,381百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,777百万円、借入金の純減による支出965百万円、リース債務の返済による支出95百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 2023年3月期	第55期 2024年3月期	第56期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	65.4	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	68.8	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	221.1	539.8	237.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、資源や原材料価格の上振れリスクに加え、人件費や物流コストの増加を背景にした物価上昇圧力が強い状態が続くと予想されます。また、米国の通商政策が世界経済に与える影響にも留意すべき状況となっております。新店舗のオープンや既存店舗のリニューアルなどの店舗網拡充や供給体制の強化により、さらなる需要に対応できる体制作りを進めるとともに、原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高55,500百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益7,800百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益8,000百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円（前年同期比3.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	4,685
受取手形	199	156
電子記録債権	1,373	1,734
営業未収入金	6,675	4,533
売掛金	2,086	2,570
契約資産	2,509	356
商品及び製品	1,819	1,960
仕掛品	931	777
原材料及び貯蔵品	1,585	1,485
その他	524	448
貸倒引当金	△66	△62
流動資産合計	22,925	18,646
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	40,613	43,505
減価償却累計額	△22,893	△25,835
レンタル資産（純額）	17,720	17,670
建物及び構築物	18,829	20,019
減価償却累計額	△8,834	△9,463
建物及び構築物（純額）	9,994	10,556
機械装置及び運搬具	3,036	3,141
減価償却累計額	△2,136	△2,342
機械装置及び運搬具（純額）	899	798
土地	10,008	10,256
リース資産	687	126
減価償却累計額	△420	△60
リース資産（純額）	267	66
建設仮勘定	627	675
その他	857	1,001
減価償却累計額	△616	△721
その他（純額）	241	279
有形固定資産合計	39,760	40,303
無形固定資産		
その他	802	1,197
無形固定資産合計	802	1,197
投資その他の資産		
投資有価証券	74	87
関係会社株式	1,044	1,325
関係会社長期貸付金	169	240
繰延税金資産	3,009	2,757
その他	1,024	968
貸倒引当金	△223	△193
投資その他の資産合計	5,098	5,184
固定資産合計	45,661	46,685
資産合計	68,586	65,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	8
電子記録債務	7,561	2,662
買掛金	3,452	1,368
短期借入金	2,100	2,000
1年内返済予定の長期借入金	865	157
リース債務	90	25
未払金	347	280
未払費用	2,850	2,758
未払法人税等	1,382	1,159
契約負債	1,088	2,674
賞与引当金	629	652
その他	632	529
流動負債合計	21,212	14,278
固定負債		
長期借入金	357	200
リース債務	50	48
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,318	1,177
資産除去債務	768	821
その他	1	1
固定負債合計	2,502	2,255
負債合計	23,715	16,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	40,652	44,376
自己株式	△316	△316
株主資本合計	44,658	48,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	29
為替換算調整勘定	168	236
退職給付に係る調整累計額	22	148
その他の包括利益累計額合計	212	415
純資産合計	44,870	48,797
負債純資産合計	68,586	65,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,369	56,092
売上原価	31,075	34,061
売上総利益	21,294	22,031
販売費及び一般管理費	13,222	14,010
営業利益	8,072	8,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
貸倒引当金戻入額	—	33
スクラップ売却収入	85	74
受取補償金	124	17
その他	81	68
営業外収益合計	299	204
営業外費用		
支払利息	14	21
為替差損	—	10
貸倒引当金繰入額	169	—
支払手数料	7	5
和解金	40	—
その他	15	18
営業外費用合計	246	56
経常利益	8,125	8,168
特別損失		
固定資産売却損	260	201
特別損失合計	260	201
税金等調整前当期純利益	7,864	7,967
法人税、住民税及び事業税	2,369	2,211
過年度法人税等	—	62
法人税等調整額	206	190
法人税等合計	2,576	2,464
当期純利益	5,287	5,502
親会社株主に帰属する当期純利益	5,287	5,502

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,287	5,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定	34	68
退職給付に係る調整額	6	126
その他の包括利益合計	53	202
包括利益	5,341	5,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,341	5,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	37,142	△316	41,148
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
剰余金の配当(中間配当)			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,287		5,287
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,509	△0	3,509
当期末残高	1,545	2,776	40,652	△316	44,658

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	134	16	158	41,307
当期変動額					
剰余金の配当					△889
剰余金の配当(中間配当)					△889
親会社株主に帰属する当期純利益					5,287
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	34	6	53	53
当期変動額合計	13	34	6	53	3,563
当期末残高	20	168	22	212	44,870

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	40,652	△316	44,658
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
剰余金の配当（中間配当）			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,502		5,502
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,724	△0	3,724
当期末残高	1,545	2,776	44,376	△316	48,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	168	22	212	44,870
当期変動額					
剰余金の配当					△889
剰余金の配当（中間配当）					△889
親会社株主に帰属する当期純利益					5,502
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	68	126	202	202
当期変動額合計	8	68	126	202	3,926
当期末残高	29	236	148	415	48,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,864	7,967
減価償却費	6,327	6,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	42
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	14	21
固定資産売却却損	260	201
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,108	1,345
契約資産の増減額 (△は増加)	△2,033	2,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,990	△4,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,752	△7,066
契約負債の増減額 (△は減少)	△303	1,586
その他	764	△181
小計	7,809	7,617
利息及び配当金の受取額	7	16
利息の支払額	△11	△21
法人税等の支払額	△1,576	△2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,228	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	—
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△1,990
無形固定資産の取得による支出	△385	△522
関係会社株式の取得による支出	—	△281
関係会社貸付けによる支出	—	△107
その他	△118	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	△100
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,715	△865
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△179	△95
配当金の支払額	△1,777	△1,777
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△2,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327	△623
現金及び現金同等物の期首残高	3,558	4,886
現金及び現金同等物の期末残高	4,886	4,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	1,044百万円	1,325百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
買戻し義務	330百万円	108百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1百万円	－百万円
電子記録債権	42	－
支払手形	50	－
電子記録債務	101	－
その他の流動負債	17	－

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行2行と当座貸越契約及び取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,100百万円	2,000百万円
差引額	3,600百万円	6,700百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	0百万円
給料及び賞与	4,209百万円	4,457百万円
賞与引当金繰入額	507百万円	528百万円
退職給付費用	169百万円	174百万円
減価償却費	713百万円	743百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
363百万円	393百万円

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	26百万円	24百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

※4 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
レンタル資産	13百万円	24百万円
建物及び構築物	216百万円	164百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	6百万円
有形固定資産（その他）	5百万円	4百万円
無形固定資産（その他）	24百万円	1百万円
計	260百万円	201百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	12百万円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	19	12
法人税等及び税効果額	△5	△4
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34	68
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	189
組替調整額	△2	△6
法人税等及び税効果調整前	8	183
法人税等及び税効果額	△2	△57
退職給付に係る調整額	6	126
その他の包括利益合計	53	202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	889	80.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	889	80.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	80.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,678	11,678	—	23,356
合計	11,678	11,678	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	565	565	—	1,131
合計	565	565	—	1,131

- （注） 1. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,678千株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加565千株は、株式分割による増加565千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	889	80.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	889	80.00	2024年9月30日	2024年12月2日

（注）2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	45.00	2025年3月31日	2025年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	5,285百万円	4,685百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△399百万円	△423百万円
現金及び現金同等物	4,886百万円	4,262百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
6,084百万円	4,862百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018.92円	2,195.61円
1株当たり当期純利益	237.92円	247.57円

- (注) 1. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,287	5,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,287	5,502
期中平均株式数(千株)	22,225	22,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。